【港湾整備事業】

		正洲于未1									1 1 7 1 7		
事	業名	, 1	東京	巷「	南部	地区東	京港臨海道	路	期				
所有	在地	ļ	中央防源	皮堤夕	ト側 [‡]	里立地~	I東区若洲	事業.	主体		国		
事	業概	要	東京	巷臨氵	海道	路は、大	田区城南島	島~江	東区若洲	まて	でを結ぶ約8kmの臨		
			港道路。	とし	て計	画され、	期(城南	島~「	中防外約	3.41	km)は平成5年度に		
			工事着	手し	平成	平成14年春供用予定である。本事業は 期の中防外~若洲							
			を結ぶ約	约4.6	3km0	D整備を	行う。						
事	業期	間	平成1	4年月	度 ~	平成22年	度	総事	業費		1,410億円		
目目	的・	必要性	東京	港の	外貿	[コンテ]	ナ取扱量の	増大	こ伴い、	臨清	巷道路(青海縦貫		
			線)等日	こ交	通が	集中しき	_た 滞を招き、	港湾	物流にす	支障:	を来すため、臨海		
			道路(期) を	整備し、	これらの没	た滞を	緩和する	こと	を目的とする。		
評価の基となる 平成22年度 臨海道路 期交通量:35,40										/ 日	[平成6年度道路		
需	要子	測	交通セン	ンサ	スに	基づき推	計]						
		貨幣換算	した主要	な費	用	建設費、	管理運営	費					
	費												
	用	貨幣換算	した主要	な便	益	輸送費/	用削減、時	間短縮	効果				
費	便												
用	益	費用の生	じる時期			平成14	年度						
対	分	効果の生	じる時期			平成23年度							
効	析	社会的割	引率	4.()%		現在価値化	☑成13年度					
果		総費用		1,1	186億	意円	総便益			4	,509億円		
分		B / C	3.8		В -	- C	3,323億	円	EIR	R	8.0%		
析	定量	量的・定性	的に		t	まし							
	考	慮した費用	l										
	定	量的・定性	<u>—</u> 的に		=	二酸化炭	素削減、窒	素酸化	之物削減 2物削減				
	考	慮した効果	<u> </u>										
地	元等	との調整	 伏況		B	召和63年	東京港港	湾計画	[(第5次]	攻訂)で位置付け		
地址	域開	発戦略との	の整合性		7	平成4年	環境アセ	ス手続	き完了				
			等										
事	業実	施による	メリット		渚	き湾関連:	貨物が 期	を通過	するこ	とに	より、臨海副都心		
		・デ	メリット		付近の渋滞が解消される。								
日	程・	手続			平成23年供用予定								
関	係者	が意見等	-		東京都は、東京構想2000(平成12年12月)に臨海道路の早								
					期事業化を明示。								
備		考											
										_			

【港湾整備事業】

		上冊子未1												
事	業名	i	名古月	屋港	飛	島ふ頭南	地区	国際	海上	コンテナ	ター	・ミナル		
所在	玍地	!	愛知!	県飛!	島村				事業:	主体		国		
事	業概	要	コン	テナ	貨物	の増加及	とびコン	ソテフ	ト船の	大型化厂	こよ	る大水深バース不		
			足に対り	応す	るた	:め、国際	泽海上 :	コンラ	テナタ	ーミナル	レ()	岸壁(-16m)等)を		
			整備する	る。										
事	業期	間	平成′	14年	芰 ~	度~平成21年度 総事業費 533億円						533億円		
目的	り・	必要性	名古	室港 [·]	では	では外貿コンテナ取扱量が増加しているが、それに対応するた								
			めの施	設が	不足	不足している。また、名古屋港に寄港しているコンテナ船は大								
			型化が	進ん	でい	ごいる。以上により、十分な背後用地を有する大水深岸壁の整								
			備が急だ	がれ	てい	る。								
評(西の	基となる	平成2	22年	取	扱貨物量	3,581	千卜:	ン/年	[港湾詞	計画]		
需要	要予	測												
		貨幣換算	した主要	な費	用	建設費、	管理	運営	費					
	費													
	用	貨幣換算し	した主要	益	益 陸上・海上輸送コスト削減、輸送時間の短縮									
費	便													
用	益	費用の生し	じる時期]		平成14	丰度							
対	分	効果の生し	じる時期			平成185	丰度							
効	析	社会的割	引率	4.()%		現在価値化の基準年度				4	平成13年度		
果		総費用		524	4億 F	9	総便益				3,545億円			
分		B / C	6.8		В	- C	3,0	22億	円	EIR	R	21.8%		
析	定量	量的・定性	的に		1,	なし								
	考点	慮した費用	<u> </u>											
	定量	量的・定性	的に		二酸化炭素削減1,207トン-C/年、窒素酸化物削減34トン/年									
	考』	慮した効果												
地	元等	との調整料												
地址	或開	発戦略との	の整合性											
			等											
事	業実	施による	メリット	,	• >	大型船の	寄港が	可能	となる) _o				
		・デン	メリット		٠ ۾	高規格タ・	ーミナ	ルに	より効	率の良し	八荷	役が可能となる。		
					• ॄ	肾後地企訓	業の物	流コ	スト削	減に寄り	⋾			
日和	呈・	手続			平成18年度供用予定(暫定水深-15m)									
-		の意見等			船社、中部経済連合会、名古屋商工会議所から要望あ									
					i)。									
備	—— 考													
	_													

【港湾整備事業】

		正冊子未1									1 /32 10 - 12/ 120 2		
事	業名	1	津松區	仮港	贄	· 崎地区	地域交通拠	点					
所	在地	!	三重」	果	≢市	ī		事業:	主体		三重県		
事	業概	要	海上	交通	を利	用したり	也域間交流	及び海	上アクt	ュスカ	施設等として防波		
			堤、泊坑	地 (-	3.0)m) 及し	バふ頭施設等	の整 変	備を行う	0			
事	業期	間	平成1	14年月	更~	平成16年	度	総事	業費		18.4億円		
目	的・	必要性	2005	年3月	開	巷予定の	中部国際空	港へσ	海上アク	クセ	ス拠点基地等の交		
			流施設。	として	ての整備。								
			また、氵	每上3	泛通	を利用し	た地域間交	₹流の	拡大を目	指す	•		
評	価の	基となる	供用	時のを	利用者を900人/日と想定し、供用開始後20年で1,140人/日								
需	要子	測	に増加	し、そ	その後は一定と想定[伊勢湾海上交通開発促進協議会調査に								
			よる]			-							
		貨幣換算	した主要	な費	用	建設費							
	費												
	用	貨幣換算	した主要	な便	益	旅行者の	移動コスト	の削	減額				
費	便												
用	益	費用の生	じる時期			平成13年	度(県単独	捜し	よる調査	・検	(計業務委託費)		
対	分	効果の生	じる時期]		平成16年度							
効	析	社会的割	引率	4.0	%		現在価値化	2の基	準年度	平	成13年度		
果		総費用		16.0	億F	円	総便益	総便益			.7億円		
分		B / C	4.1		В	- C	49.7億円		EIRI	₹	16.1		
析	定量	量的・定性	的に		7	なし							
	考』	慮した費用]										
	定	量的・定性	的に		なし								
	考点	慮した効果	<u>!</u>										
地:	元等	との調整	 伏況										
地:	域開	発戦略との	の整合性		 臨海部開発計画「津にえさき・なぎさまちプラン」に基								
			等		づき	き当港と	市街地と結	ぶ街路	事業が立	平成 '	14年度完成予定。		
事	業実	施による	メリット		メ	リット:	海上アクセ	ス拠点	化による	3地:	域間交流の拡大。		
		・デ	メリット				既存港湾施	設の渇	融解消。				
					デ	メリット	:港湾施設	造成に	よる漁り	易及	び海浜の一部消		
							失。						
日	程・	手続			3	平成14年	度に埋立申	請を行	い、平月	戊16	年度完成・供用を		
					図る。								
関	係者	が意見等			平成8年に行われた港湾施設を要望する署名活動におい								
					て約9万名の署名が寄せられるなど、地元では当該港湾施								
					設の着工・早期供用を要望している。								
備	考												

【港湾整備事業】

	,,–,,	置 伸 尹 未 』									十八八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十	, _ v H		
事	業名	, 1	三島	川之	江港	金子地	区 多目	的国際	ターミナ	ル				
所有	玍地	ļ	愛媛!	県伊	予三	島市		事業:	主体		国			
事	業概	要	三島	川之	江港	金子地区	区に、外貿	貨物に	対応した	こ岸り	壁(-14m)及び	関連		
			施設を	整備	する	ものであ	る。							
事	業期	間	平成′	14年	度 ~	平成21年	度	総事	業費		190億円			
目的	的・	必要性	四国	一円	の製	紙関連中	□小企業に	とって	必要不可	可欠	な紙原料とな	るパ		
			ルプ・	薬品	等物	資及び	急増してい	ハる外質	貿コンテ	ナ貨	貨物の2次輸	送解		
			消、滞	船の	解消	解消、さらに埠頭内の車両輻輳・狭隘性を解消して、物流								
			の効率値	化を	図り	、物資の	安定的な	供給を	目的とす	る。				
評(面の	基となる	平成	19年	取	扱貨物量	■ 858千ト	ン/年	(軽工業	美品、	化学薬品、	コンテナ		
需要	要予	測	等) [-	平成 ′	12年	実績貨	物量程度	を見込む	む]					
		貨幣換算し				建設費								
	費													
	用	貨幣換算し	 した主要	な便	益	輸送費用	 用削減・輔]効果					
費	便			-										
用		費用の生し	じる時期]		平成14	 年度							
対	分	効果の生し	じる時期]		平成194	 年度							
効	析	社会的割	 引率	4.0)%		現在価値	化の基準						
果		総費用		154	4億円	3	総便益				465億円			
分		B / C	3.0		В -	С	311億円	3	EIR	R 13.2%				
析	定量	 量的・定性	<u></u> 的に		た	<u></u>			l .					
	考点	慮した費用												
		量的・定性			 既存ターミナルの混雑緩和									
	考』	憲した効果			沿追	· ف騒音等(の軽減							
地		との調整料												
地址	, 或胖	発戦略との	の整合性		背後	後に四国紀	縦貫自動す	直道 I C	の整備は	が完	了しており、	ΙC		
			等								,(),、 現在整備中。	_		
事	業実	施による:									の狭隘性の解	 }消、		
			メリット						•		が削減され、			
			1				際競争力の	•			1331170 - 100			
日記	程・	 手続					<u> </u>			- 0				
H		<u> </u>								からら	 強い要望があ	る。		
ارکرا	or 🗖				اری		LA 167	- WI WI E	· /3H I 土 /	. J	,,v.,,, <u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>			
備	<u></u>													
I HH	J													

【港湾環境整備事業】

I /E			*未』								平成13年12	月ZU口	
事	業名	1	熊本	巷	与明	・八代海	環境整備	ਜ船建)	造				
所	在地	ļ	基地注	巷:魚	熊本	港		事業:	主体	[玉		
事	業概	要	よりネ	復雑	・多	様化する	有明・八代	た海の∃	環境問題	に対	応するため	、⋾⋷	
			・油の回	収機	能は	こ加え水質	質・底質調	查、潮	∄流観測、	浮剂	泥層探査等の	D広域	
			的海洋理	澴境訁	周査	が行える	兼用船を建	進造す	る。				
事	業期	間	平成1	4年	夏 ~	平成15年	度	総事	業費	9	9.8億円		
目目	的・	必要性	有明	•八1	弋海	等の閉鎖	負性海域の現	澴境問	題はより	り複雑	雉・多様化し	してき	
			ており、	浮词	ຍ コ゛	ミ等の回り	収のみなら	ず浮派	尼層の調査	査を1	含めた総合的	りな海	
			域環境	整備	が求	められて	こいる。この	のため	、よりタ	力率的	的・効果的な	よ浮遊	
			ゴミ等	回収	事業	の実施を	€図るとと≒	もに、	海域環境	竟整億	構に積極的に	こ対応	
			してい	くた	め σ.	多様な	調査機能を	有した	た海洋環	境虫	೬備船が必要	更であ	
			る。										
評	価の	基となる	年間」:	回収	量:	500m³を	想定。						
需	要子	測	[福	岡、	長崎	奇、佐賀、	熊本4県	合同の	清掃事	業の劉	実績を基に推	注計]	
		貨幣換算	した主要	な費	用	建造費、修理費、燃料費、ゴミ処分費							
	費	貨幣換算	した主要	な便	益	益 海岸清掃費の削減、浮遊ゴミによる船舶損傷・休業							
	用					・流出油	海洋汚染等	算損失 (の軽減				
費	便	費用の生	じる時期			平成14	1年度						
用	益	効果の生	じる時期			平成16	6年度						
対	分	社会的割	引率	4.	.0% 現在価値			化の基準年度			成13年度		
効	析	総費用		13	3.2億	き円	総便益			50).4億円		
果		B / C	3.8		В	· C	37.3		EIRI	₹	35%		
分	定量	量的・定性	的に		<i>t</i> ,	〕し							
析	考』	慮した費用											
	定量	量的・定性	的に		なし								
	考』	慮した効果	<u>Į</u>										
地	元等	その調整	伏況		ᅿ	也元関係	者からは強	い要望	』 がある。				
地	域開	発戦略との	の整合性		ß	引鎖性水 :	域における	水質環	環境の改善	善に	取り組み、ヨ	環境と	
			等				社会づくり						
事	業実	施による			E	目常的な	Eニタリングを行	ううこ	とにより	浮遊	ゴミ・油の与	早期発	
		・デ	メリット		-				-		た、長期的		
						よ水質・.	底質のモニタリ	リングに	より環境	竟整係	帯事業をよ り)効率	
					的・効果的に実施することが可能となる。								
		手続					<u></u>						
関	関係者の意見等					管理者、地元漁協及び関係者より強い要望がある。							
備	考				「地方整備局組織規則」により、地方整備局が管轄する								
					海垣	ずだ定め	られている	ため、	有明・	八代》	海海域を含め	りるた	
					めに規則改訂が必要。								

【港湾整備事業】

<u> </u>	5/5:	整 個 事 業 】									十八人	3年12月20日		
事	業名	7	鹿児島港	中步	き港区	廃棄物均	里立護岸の利	・活用ロ	こよる貨額	字兼用	ターミ	ナルの整備		
所	在地	1	鹿児!	島県	鹿児!	島市		事業	主体	昆	10000000000000000000000000000000000000	県		
事	業概	要	鹿児!	島港	中央	港区にま	3いて平成1	10年度	に着手、	整備	帯中の	廃棄物埋立		
			護岸を	利・対	活用	し、旅客	R船及び内貿	貿物流Ⅰ	こ対応し	た岸	壁(-9	m)及び関連		
			施設を	整備	する。	,								
事	業期	間	平成1	4年	度 ~ 3	平成21年	度	総事	業費	2	294億円			
目目	的・	必要性	土石	流土	砂や	少や建設残土の処分並びに旅客船の効率的利用の向上及び								
			内貿貨物	物輸	送の効率化等を図る。									
			これ	によ	り、	〕、防災対策の確実な遂行と地域経済の浮揚、桜島の流下								
			土砂や	公共	工事	□事から発生する建設残土の受入れとともに、貨物の効率								
			的な供給	給確	保を	目的とす	る。							
評值	価の)基となる	平成2	23年)	度の抗	旅客船目	標需要22隻	き、内 🛭	貿目標需	要62	5千トン	(輸送機械)		
需	要子	測	[同	港に	おけ	る過年月	度の旅客船	入港、	貨物取技	及実績	責に基	づき設定]		
		貨幣換算	した主要	な費	用	建設費、	管理運営	費						
	費													
	用	貨幣換算	した主要	な便	益	土砂処?	分費用削減	、貨物]輸送費/	用削》	咸、交	流・レクリ		
費	便					エーシ	ョン便益、	残存価	i値					
用	益	費用の生	じる時期		平月	成14年度	Ē							
対	分	効果の生	じる時期		平月	平成18年度								
効	析	社会的割	引率	4.0)%		現在価値化	上の基≥	隼年度	平局	戊13年	度		
果		総費用		28	1億円		総便益	857億円						
分		B / C	3.1		В -	С	576億円		EIRI	R	19.	4%		
析		量的・定性			なし									
	<u> </u>	慮した費用	*											
		量的・定性			なし									
		慮した効果												
		その調整			-			•				る「アジア		
地	域開	発戦略と(に広がる国際交流ネットワークの形成」に位置付けられて									
			等		いる									
事	業実	『施による』			_						·	災対策の確		
		・デ	メリット								カ浮揚	及び貨物輸		
					送の効率化とコスト縮減が図られる。									
日7	程・	手続			平成18年度岸壁(-9m)供用開始(予定)									
<u> </u>	:				平成21年度廃棄物埋立護岸施設完了(予定)									
関化	係者	6の意見等			船社及び地元経済団体からも本施設の早期整備について									
					強い要望がある。									
備	考													

【港湾整備事業】

N /C											1 /32 10 - 12/ 120 2			
事	業名	i	平良剂	巷	下崎	ふ頭地区	外貿ター	- ミナル	レ	ı				
所有	生地	!	沖縄リ	具平 目	支市			事業:	主体	[国			
事	業概	要	平良》	巷下』	崎ふ	頭地区に	おいて輸ん	入砂・	砂利を耳	収扱う	う岸壁(-10m)1バ			
			ースを	整備3	する	•								
										ı				
事	業期	間	平成1	4年	芰 ~	平成18年	度	総事	業費	2	29.5億円			
目	的・	必要性	外貿(の砂	・砂	利運搬船	日の大型化	に対応	すること	: IC	より、大量輸送を			
			可能に	し、4	物流	コストの)低減を図	る。ま	た、本族	色設型	整備に伴い、既設			
			埠頭の流	混雑(の緩	和を図る	らことができ	き、荷	役効率を	白」	上させることがで			
			きる。											
評(画の	基となる	平成1	19年(カ目	標取扱貨	物量446千	トン (砂・砂和	ij 🛊	·····································			
需要	要予	測		[ì	過年	度の取扱	実績及将茅	₹のプ	ロジェク	ト等	を勘案して設定]			
		貨幣換算し	した主要	な費	用	用 建設費								
	費													
	用	貨幣換算し	した主要	な便	益	輸送費	用削減、荷	役費用	削減、人	\港I	こよる滞船コスト			
費	便					削減								
用	益	費用の生し	じる時期			平成14	丰度							
対	分	効果の生し	じる時期			平成194	丰度							
効	析	社会的割	引率	4.0)% 現在価値			化の基準年度 平成13年度						
果		総費用		25億	意円		総便益			45	6億円			
分		B / C	1.8		В -	- C	20億円		EIRF	₹	6.52%			
析	定量	量的・定性	的に		た	まし								
	考原	慮した費用												
	定量	量的・定性	的に		た	まし								
	考慮	慮した効果	:											
地	元等	との調整料	犬況		=	ューザー	からの早急	な整備	を要望る	きれて	ている。			
地址	或開	発戦略との	の整合性											
			等											
事	業実	施による	メリット		タ	ト貿ター:	ミナルの整	備によ	り貨物の	ひ効≥	率的な輸送が可能			
		・デン	メリット		とた	より、地	域経済の振	興と雇	用の創し	出が国	図られる。			
日和	程・	手続			平成19年度供用予定									
関化	系者	の意見等												
備	考													

【直轄海岸保全施設整備事業】(直轄事業区域の拡大)

事業名 津松阪港海岸 津地区 高潮対策事業 三重県津市 三重県②北部に位置する津松阪港海岸津地区の護岸は、昭和28年-38年にかけて災害復旧事業として海岸護岸が整備された。その後、40年あまりが経過し老朽化が進行しているため、津松阪港海岸の直轄事業区域を拡大し、護岸の改良を図るものである。 本地区護岸の背後には国道23号・JR紀勢本線・近鉄名古屋線が並行し、これに沿って民家が密集している。また、現在の海岸護岸の近代がみられ、高潮時には背後の人家への被害が危惧されるため、早急な対策が必要である。 おおりが経過し護岸のひび割れ、天端の沈下、提体内の空洞を対策が必要である。 おおりが経過し護岸のひび割れ、天端の沈下、提体内の空洞を対策が必要である。 おおりが経過し護岸のひび割れ、天端の沈下、提体内の空洞を対策が必要である。 おおりが経過し護岸のひび割れ、天端の沈下、提体内の空洞を対策が必要である。 おおりが経過し護岸のひび割れ、天端の沈下、提体内の空洞を対策が必要である。 おおりを見から、高潮防護便益 資幣換算した主要な費用 建設費、維持補修費 資幣換算した主要な費用 建設費、維持補修費 資幣換算した主要な費用 平成14年度 平成13年度 23.01% 23.0		L퇨)	母厈怃玍肔	1 設 登 俑 🤻	事業 』	(且特争美	区域の拡大	()	7	平成13年12月20日	<u> </u>		
事業概要 三重県の北部に位置する津松阪港海岸津地区の護岸は、昭和28年 - 38年にかけて災害復旧事業として海岸護岸が整備された。その後、40年あまりが経過し老朽化が進行しているため、津松阪港海岸の直轄事業区域を拡大し、護岸の改良を図るものである。 事業期間 平成14年度 - 平成22年度 総事業費 52億円	事	業名	1	津松區	仮港氵	每岸	津地区	高潮対策	事業					
38年にかけて災害復旧事業として海岸護岸が整備された。その後、40年あまりが経過し老朽化が進行しているため、津松阪港海岸の直轄事業区域を拡大し、護岸の改良を図るものである。 事業期間 平成14年度~平成22年度 総事業費 52億円	所	在地	1	三重则	見津で	†			事業主体		玉			
年あまりが経過し老朽化が進行しているため、津松阪港海岸の直轄事業区域を拡大し、護岸の改良を図るものである。 事業期間	事	業概	要	三重则	果のス	化部	に位置す	る津松阪港	ま海岸津地区の	護岸	は、昭和28年~			
業区域を拡大し、護岸の改良を図るものである。 事業期間				38年に7	かけ	て災	害復旧事	事業として活	毎岸護岸が整体	構され	れた。その後、4	40		
事業期間 平成14年度~平成22年度 総事業費 52億円 日的・必要性 津地区護岸の背後には国道23号・JR紀勢本線・近鉄名古屋線が並行し、これに沿って民家が密集している。また、現在の海岸護岸は、整備後40年あまりが経過し護岸のひび割れ、天端の沈下、提体内の空洞化がかられ、高潮時には背後の人家への被害が危惧されるため、早急な対策が必要である。 評価の基となる 想定浸水面積 111ha 需要予測 貨幣換算した主要な賃益 高潮防護便益 費用 質幣換算した主要な賃益 高潮防護便益 費用の生じる時期 平成14年度				年あまり	りが	経過	しむを打化	どが進行して	ているため、氵	聿松區	阪港海岸の直轄	事		
目的・必要性 津地区護岸の背後には国道23号・JR紀勢本線・近鉄名古屋線が並行し、これに沿って民家が密集している。また、現在の海岸護岸は、整備後40年あまりが経過し護岸のひび割れ、天端の沈下、提体内の空洞化がみられ、高潮時には背後の人家への被害が危惧されるため、早急な対策が必要である。 想定浸水面積 111ha 需要予測 貨幣換算した主要な費用 建設費、維持補修費 貨幣換算した主要な便益 高潮防護便益 質用の生じる時期 平成14年度				業区域を	を拡え	大し	、護岸の	改良を図る	ものである。					
目的・必要性 津地区護岸の背後には国道23号・JR紀勢本線・近鉄名古屋線が並行し、これに沿って民家が密集している。また、現在の海岸護岸は、整備後40年あまりが経過し護岸のひび割れ、天端の沈下、提体内の空洞化がみられ、高潮時には背後の人家への被害が危惧されるため、早急な対策が必要である。 想定浸水面積 111ha 需要予測 貨幣換算した主要な費用 建設費、維持補修費 貨幣換算した主要な便益 高潮防護便益 質用の生じる時期 平成14年度														
し、これに沿って民家が密集している。また、現在の海岸護岸は、整備後40年あまりが経過し護岸のひび割れ、天端の沈下、提体内の空洞化がみられ、高潮時には背後の人家への被害が危惧されるため、早急な対策が必要である。 評価の基となる 想定浸水面積 111ha 需要予測 貨幣換算した主要な費用 建設費、維持補修費 貨幣換算した主要な便益 高潮防護便益 専用の生じる時期 平成14年度 郊果の生じる時期 平成23年度 平成13年度 総費用 43億円 総便益 336億円 日からに費用 おりからにでである。 また、現在の値化の基準が表に表したではのに 考慮した費用 なし をした費用 定量的・定性的に 考慮した費用 定量的・定性的に 考慮した効果 地元等との調整状況 海岸堤防背後住民への護岸改良要請等ピアリング 津松阪港津地区の港湾整備(H14~)等 事業実施によるメリット パット・防護機能・耐震性・親水性の向上・デメリット デメリット デメリット・デメリット デメリット デメリット デメリット・デメリット デメリット デメリット デメリット デメリット・デメリット デメリット デメリット・デメリット デメリット・デメリット デメリット・デメリット デメリット・デメリット ア・カット・特になし 中間係者の意見等 津市より早期海岸整備着手の要望書(H13.5.24)	事	業期	間	平成1	4年月	篗 ~	平成22年	度	総事業費	Ę	52億円			
備後40年あまりが経過し護岸のひび割れ、天端の沈下、提体内の空洞化がみられ、高潮時には背後の人家への被害が危惧されるため、早急な対策が必要である。 評価の基となる 想定浸水面積 111ha 需要予測 貨幣換算した主要な費用 建設費、維持補修費 貨幣換算した主要な便益 高潮防護便益 高潮防護便益 可用 ではる時期 平成14年度 平成13年度 中成13年度 を登出 は会的割引率 4.0% 現在価値化の基準年度 平成13年度 総費用 43億円 総便益 336億円 日からに 表慮した費用 で量的・定性的に 考慮した効果 地元等との調整状況 神域開発戦略との整合性 に対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対	目	的・	必要性	津地[区護	岸の	背後には	は国道23号・	·JR紀勢本線	・近針	鉄名古屋線が並	行		
(れがみられ、高潮時には背後の人家への被害が危惧されるため、早急な対策が必要である。				し、これ	hに	沿っ	凸って民家が密集している。また、現在の海岸護岸は、整							
お対策が必要である。 評価の基となる 想定浸水面積 111ha 想定浸水面積 111ha 需要予測 貨幣換算した主要な費用 建設費、維持補修費 貨幣換算した主要な便益 高潮防護便益 世間 資間の生じる時期 平成14年度 平成23年度 平成23年度 平成23年度 平成23年度 日本会的割引率 4.0% 現在価値化の基準年度 平成13年度 総費用 43億円 総便益 336億円 日本の・定性的に 考慮した費用 定量的・定性的に 考慮した効果 地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 準松阪港津地区の港湾整備 (H14~) 事業実施によるメリット ・デメリット デメリット ・デメリット ・ディリュー ・ディス・ロー・・・ディス・ロー・・・ディス・ロー・・・ディス・ロー・・・ディス・ロー・・・ディス・ロー・・・ディス・ロー・・・ディス・ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				備後40年	手あ	まり	⊧りが経過し護岸のひび割れ、天端の沈下、提体内の空洞							
評価の基となる 想定浸水面積 111ha 需要予測 貨幣換算した主要な費用 建設費、維持補修費 貨幣換算した主要な便益 高潮防護便益				化がみり	られ、	高	高潮時には背後の人家への被害が危惧されるため、早急							
需要予測				な対策が	が必要	要で <u>要</u> で	憂である。							
世	評	価の	基となる	想定法	曼水[面積	111ha							
費用 貨幣換算した主要な便益 高潮防護便益 開益 費用の生じる時期 平成14年度 対析 社会的割引率 4.0% 現在価値化の基準年度 平成13年度 財析 社会的割引率 4.0% 現在価値化の基準年度 平成13年度 総費用 43億円 総便益 336億円 B / C 7.9 B - C 293億円 E I R R 23.01% 新慮した費用 定量的・定性的に なし なし 考慮した効果 地元等との調整状況 海岸堤防背後住民への護岸改良要請等ヒアリング 津松阪港津地区の港湾整備(H14~) 事業実施によるメリット メリット: 防護機能・耐震性・親水性の向上・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット: 特になし 日程・手続 平成14年4月に官報告示予定、平成14年度現地調査関係者の意見等 津市より早期海岸整備着手の要望書(H13.5.24)	需	要子	測											
開 貨幣換算した主要な便益 高潮防護便益 開 費用の生じる時期 平成14年度 対分 効果の生じる時期 平成23年度 効析 社会的割引率 4.0% 現在価値化の基準年度 平成13年度 総費用 43億円 総便益 336億円 房と 293億円 EIRR 23.01% 析 定量的・定性的に考慮した費用 なし 定量的・定性的に考慮した効果 海岸堤防背後住民への護岸改良要請等ヒアリング 地域開発戦略との整合性 海岸堤防背後住民への護岸改良要請等ヒアリング 津松阪港津地区の港湾整備(H14~) 第 事業実施によるメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・アス14年度現地調査 日程・手続 平成14年4月に官報告示予定、平成14年度現地調査 関係者の意見等 津市より早期海岸整備着手の要望書(H13.5.24)			貨幣換算	した主要	な費	用	建設費、	維持補修	費					
費 便用 益費用の生じる時期 平成14年度 対分 知果の生じる時期 平成23年度 効析 社会的割引率 4.0% 現在価値化の基準年度 平成13年度 析 定量的・定性的に 考慮した費用 定量的・定性的に 考慮した効果 なし 考慮した効果 地元等との調整状況 海岸堤防背後住民への護岸改良要請等ヒアリング 津松阪港津地区の港湾整備(H14~) 事業実施によるメリット ・デメリット ・デメリット ・デメリット: 防護機能・耐震性・親水性の向上 ・デメリット ・デメリット ・デメリット: 特になし 日程・手続 平成14年4月に官報告示予定、平成14年度現地調査関係者の意見等 平成14年4月に官報告示予定、平成14年度現地調査		費												
開 益		用	貨幣換算	した主要	な便	益	高潮防	護便益						
対 分 効果の生じる時期 平成23年度	費	便												
効析 社会的割引率 4.0% 現在価値化の基準年度 平成13年度 総費用 43億円 総便益 336億円 B/C 7.9 B-C 293億円 EIRR 23.01% だ量的・定性的に考慮した費用 なし考慮した効果 なし考慮した効果 地元等との調整状況 海岸堤防背後住民への護岸改良要請等ヒアリング津松阪港津地区の港湾整備(H14~) 事業実施によるメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・デメリット・ディリット・ディリット・ディー・ファイル・ディー・ファイル・ファイル・ファイル・ファイル・ファイル・ファイル・ファイル・ファイル	用	益	費用の生	じる時期		平成14年度								
果総費用43億円総便益336億円B / C7.9B - C293億円E I R R23.01%だ量的・定性的に考慮した費用 定量的・定性的に考慮した効果なし 考慮した効果地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 	対	分	効果の生り	じる時期										
分 B / C 7.9 B - C 293億円 E I R R 23.01% 析 定量的・定性的に 考慮した費用 定量的・定性的に 考慮した効果 なし 考慮した効果 地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等 海岸堤防背後住民への護岸改良要請等ヒアリング 津松阪港津地区の港湾整備(H14~) 事業実施によるメリット ・デメリット ・デメリット ・デメリット: 防護機能・耐震性・親水性の向上 ・デメリット: 特になし 日程・手続 平成14年4月に官報告示予定、平成14年度現地調査 関係者の意見等 津市より早期海岸整備着手の要望書(H13.5.24)	効	析	社会的割	引率	4.0)%		現在価値化	2の基準年度	平	平成13年度			
析 定量的・定性的に 考慮した費用	果		総費用		431	意円		総便益		33	36億円			
考慮した費用 定量的・定性的に 考慮した効果 地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等 事業実施によるメリット ・デメリット ・デメリット ・デメリット 日程・手続 関係者の意見等 対のおきを備着手の要望書(H13.5.24)	分		B / C	7.9		В	- C	293億円	EIR	R	23.01%			
定量的・定性的に 考慮した効果 地元等との調整状況 海岸堤防背後住民への護岸改良要請等ヒアリング 地域開発戦略との整合性 津松阪港津地区の港湾整備(H14~) 等 事業実施によるメリット パット: 防護機能・耐震性・親水性の向上・デメリット デ・メリット: 特になし 日程・手続 平成14年4月に官報告示予定、平成14年度現地調査 関係者の意見等 津市より早期海岸整備着手の要望書(H13.5.24)	析	定	量的・定性	的に		1,	なし							
考慮した効果 地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等 事業実施によるメリット ・デメリット ・デメリット 日程・手続 関係者の意見等 本による場合では、		考	慮した費用	l										
地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等 事業実施によるメリット ・デメリット 日程・手続 関係者の意見等 海岸堤防背後住民への護岸改良要請等ヒアリング 津松阪港津地区の港湾整備(H14~) メリット: 防護機能・耐震性・親水性の向上 デ・メリット: 特になし 平成14年4月に官報告示予定、平成14年度現地調査 津市より早期海岸整備着手の要望書(H13.5.24)		定	量的・定性	的に		1,	なし							
地域開発戦略との整合性 等 事業実施によるメリット ・デメリット ・デメリット: 防護機能・耐震性・親水性の向上 ・デメリット: 特になし 日程・手続 平成14年4月に官報告示予定、平成14年度現地調査 関係者の意見等 津市より早期海岸整備着手の要望書(H13.5.24)		考	慮した効果	:										
等	地	元等	その調整	伏況		ř	每岸堤防	背後住民へ(の護岸改良要認	請等し	ニアリンク ゛			
事業実施によるメリット ・デメリットメリット: 防護機能・耐震性・親水性の向上 ・デメリット: 特になし日程・手続平成14年4月に官報告示予定、平成14年度現地調査関係者の意見等津市より早期海岸整備着手の要望書(H13.5.24)	地	域開	発戦略との	の整合性		ì	聿松阪港氵	聿地区の港湾	湾整備(H14~))				
・デメリットデメリット:特になし日程・手続平成14年4月に官報告示予定、平成14年度現地調査関係者の意見等津市より早期海岸整備着手の要望書(H13.5.24)				等										
日程・手続 平成14年4月に官報告示予定、平成14年度現地調査 関係者の意見等 津市より早期海岸整備着手の要望書(H13.5.24)	事	業実	『施による:	メリット		メリット: 防護機能・耐震性・親水性の向上								
関係者の意見等 津市より早期海岸整備着手の要望書(H13.5.24)			・デ	メリット		Ī	゛メリット:#	持になし						
,	日	程・	手続			7	平成14年	4月に官報行	告示予定、平月	式14 ⁴	年度現地調査			
備考	関	関係者の意見等					津市より早期海岸整備着手の要望書(H13.5.24)							
備考														
1	備	考												
<u>l</u>														